

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

技研興業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀆 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,748,839	6,233,077	2,417,512	2,521,792	10,503,499
経常利益又は経常損失（△） （千円）	52,040	△283,783	81,571	△15,446	142,109
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	15,377	△354,193	66,171	△33,116	99,589
純資産額（千円）	—	—	5,315,669	5,018,285	5,411,435
総資産額（千円）	—	—	8,948,330	8,349,891	8,549,751
1株当たり純資産額（円）	—	—	323.69	306.12	329.75
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	0.93	△21.59	4.03	△2.02	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	59.4	60.1	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	1,473,419	157,509	—	—	1,110,385
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△88,465	△270,906	—	—	△127,938
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△428,191	446,884	—	—	△750,674
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,253,463	861,961	528,473
従業員数（人）	—	—	227	223	224

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	223
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	198
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）におけるわが国経済は、年度当初からの諸外国の経済情勢の改善や政府による経済対策の効果等により緩やかな回復傾向にあったものの、輸出の伸びの鈍化、急激な円高の影響等により、次第に減速感が強まってきているのに加え、雇用情勢は改善されず、個人消費や企業の設備投資に対する姿勢は依然慎重であり、景況感は先行きの不安感を払拭しきれないまま推移した。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業を強化したものの、一部の事業部門において受注が鈍化し当第3四半期連結会計期間の受注高は2,804百万円（前年同期比4.8%減）となった。

売上高は一部の事業部門で完成基準による工事の完成が売上高に寄与し、2,521百万円（前年同期比4.3%増）となった。

利益面については、業務の効率化や聖域なきコスト削減を引続き実施しているが、効果が具現化するまでには至らず、また、比較的採算性のよい事業部門の売上が低調であったため、当第3四半期連結会計期間の営業損益は、14百万円の営業損失（前年同期は79百万円の営業利益）、経常損益は、15百万円の経常損失（前年同期は81百万円の経常利益）、四半期純損益は、33百万円の四半期純損失（前年同期は66百万円の四半期純利益）の計上を余儀なくされた。

当企業集団の前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	4,247,098	2,946,527	2,417,512	4,776,113
当第3四半期連結会計期間	4,207,502	2,804,554	2,521,792	4,490,265
前第3四半期連結累計期間	2,914,959	8,609,993	6,748,839	4,776,113
当第3四半期連結累計期間	3,322,978	7,400,363	6,233,077	4,490,265

当第3四半期連結会計期間のセグメントの受注高等の状況は以下のとおりである。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、相当程度の利益率が見込める案件を重点的に営業展開したほか、新たな地域への営業展開を実施した結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は、1,133百万円（前年同期比11.3%増）となった。

売上高は進捗状況が低調であったため、受注の増加が売上に寄与するまでには至らず、818百万円（前年同期比6.7%減）となった。また売上高の減少に伴い、営業損益は15百万円の営業利益（前年同期比27.0%減）にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	1,049,536	1,018,832	876,834	1,191,534
当第3四半期連結会計期間	866,044	1,133,514	818,233	1,181,325
前第3四半期連結累計期間	954,956	2,306,914	2,070,336	1,191,534
当第3四半期連結累計期間	707,083	2,419,465	1,945,223	1,181,325

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開したが、受注競争が激化したことにより受注対象案件を採算性を考慮した案件に絞った結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は、893百万円（前年同期比18.7%減）に減少した。

売上高は工事の進捗が概ね順調であったこと等から、売上高は、1,019百万円（前年同期比69.1%増）を確保した。しかしながら、工事材料の調達価格の上昇や、受注獲得のための価格競争等により工事単価が上昇し、利益率が低下したこと等から営業損益は、13百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業利益）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	2,608,704	1,098,110	602,948	3,103,865
当第3四半期連結会計期間	2,669,883	893,302	1,019,611	2,543,574
前第3四半期連結累計期間	1,769,170	3,411,076	2,076,380	3,103,865
当第3四半期連結累計期間	2,456,651	2,547,555	2,460,633	2,543,574

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、特段の災害関連の受注もなく、また公共投資の縮減傾向が受注活動を直撃したこと等から、当第3四半期連結会計期間の受注高は、616百万円（前年同期比12.5%減）となった。売上高も準じて振るわず626百万円（前年同期比19.3%減）となった。利益面は、一定の利益水準に至るまでの売上高の確保に至らなかったこと等から、営業損益は、46百万円の営業利益（前年同期比58.1%減）にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	410,870	705,113	776,346	339,637
当第3四半期連結会計期間	261,912	616,952	626,380	252,485
前第3四半期連結累計期間	125,353	2,175,028	1,960,745	339,637
当第3四半期連結累計期間	130,193	1,549,230	1,426,938	252,485

[ハウジング事業]

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であるが、当第3四半期連結会計期間は一般請負建築及びリフォーム工事の受注が前年同期に比べ増加した結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は、146百万円（前年同期比26.7%増）であった。しかしながら、売上高は戸建住宅販売がメインであった前年同期に比べ、工事の進捗が進まず、43百万円（前年同期比71.3%減）にとどまった。一方、営業損益は固定経費を吸収しきれず2百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業損失）となったが前年同期に比べ損失幅は縮小した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	177,730	115,643	152,554	140,818
当第3四半期連結会計期間	407,660	146,505	43,745	510,420
前第3四半期連結累計期間	65,400	690,031	614,612	140,818
当第3四半期連結累計期間	28,793	847,021	365,395	510,420

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの大きな異動はない一方、第2四半期連結会計期間に取得した賃貸住居用マンションの賃貸収入が計上された結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は14,280百万円（前年同期比61.8%増）、売上高は、13,821百万円（前年同期比56.6%増）となったが、前述の新規取得物件に係る初期費用の影響により、営業利益は、5百万円（前年同期比22.9%減）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	257	8,828	8,828	257
当第3四半期連結会計期間	2,001	14,280	13,821	2,459
前第3四半期連結累計期間	80	26,941	26,764	257
当第3四半期連結累計期間	257	37,089	34,887	2,459

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に比べ199百万円減少し、8,349百万円となった。流動資産においては、前連結会計年度末の営業債権の回収により生じた資金の利用、また、未成工事支出金の減少等により前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、4,544百万円となった。また、固定資産においては、新規に取得した事業用固定資産（賃貸住居用土地建物）があったこと等から前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、3,805百万円となった。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、3,331百万円となった。流動負債においては、短期借入金の新規借入等により前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、2,824百万円となり、固定負債においては、社債の新規発行等により91百万円増加し、507百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が354百万円の四半期純損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、5,018百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少し、60.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損益が23百万円の四半期純損失となったことに加え、営業債権の増加等から、107百万円（前年同期は176百万円の資金使用）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は、主に賃貸用鋼製型枠等固定資産の取得に要した資金の使用があったものの、定期預金の払戻を行ったため、26百万円（前年同期は13百万円の資金使用）となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入金の借入等により376百万円（前年同期は137百万円の資金獲得）となった。

これらにより、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末に比べ296百万円増加し、861百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は8百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式15,991,000	15,991	—
単元未満株式	普通株式 409,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,991	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	240,000	—	240,000	1.44
計	—	240,000	—	240,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	94	86	76	71	71	76	63	55	60
最低（円）	82	69	65	62	63	58	49	49	53

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,170,961	※3 937,473
受取手形・完成工事未収入金等	※5 2,819,210	※3 3,366,636
未成工事支出金	105,702	202,908
その他のたな卸資産	※1 234,687	※1, ※3 232,437
その他	248,517	240,733
貸倒引当金	△34,730	△39,980
流動資産合計	4,544,349	4,940,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,126,587	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,325,576	※2, ※3 1,311,340
有形固定資産計	3,452,163	3,229,510
無形固定資産		
のれん	13,643	21,829
その他	22,564	33,907
無形固定資産計	36,208	55,737
投資その他の資産		
投資有価証券	160,921	※3 194,771
その他	242,004	279,593
貸倒引当金	△85,755	△150,070
投資その他の資産計	317,170	324,294
固定資産合計	3,805,542	3,609,542
資産合計	8,349,891	8,549,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	981,291	1,202,961
短期借入金	1,161,976	811,376
未払法人税等	22,075	32,277
未成工事受入金	274,879	327,581
引当金	46,431	91,053
その他	337,935	258,042
流動負債合計	2,824,588	2,723,293
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	175,248	148,280
退職給付引当金	89,098	96,419
その他	122,670	130,323
固定負債合計	507,017	415,022
負債合計	3,331,606	3,138,315

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,851
利益剰余金	2,424,259	2,811,335
自己株式	△30,365	△29,323
株主資本合計	4,987,734	5,375,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,551	35,572
評価・換算差額等合計	30,551	35,572
純資産合計	5,018,285	5,411,435
負債純資産合計	8,349,891	8,549,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,748,839	6,233,077
売上原価	5,829,121	5,629,951
売上総利益	919,717	603,126
販売費及び一般管理費	※1 867,614	※1 887,762
営業利益又は営業損失(△)	52,103	△284,636
営業外収益		
受取利息	1,646	1,523
受取配当金	5,316	5,855
物品売却益	12,802	13,823
受取補償金	142	440
その他	7,041	5,730
営業外収益合計	26,949	27,373
営業外費用		
支払利息	21,078	17,058
支払手数料	5,009	5,747
その他	924	3,714
営業外費用合計	27,012	26,520
経常利益又は経常損失(△)	52,040	△283,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,368
特別利益合計	—	1,368
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	766	1,591
投資有価証券評価損	—	25,424
事業構造改善費用	※2 16,317	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
特別損失合計	17,103	27,969
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,936	△310,384
法人税、住民税及び事業税	19,551	19,151
法人税等調整額	7	24,657
法人税等合計	19,559	43,809
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△354,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,377	△354,193

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,417,512	2,521,792
売上原価	2,059,149	2,241,260
売上総利益	358,363	280,531
販売費及び一般管理費	※1 278,983	※1 295,152
営業利益又は営業損失(△)	79,380	△14,620
営業外収益		
受取利息	557	563
受取配当金	546	922
物品売却益	7,567	5,128
受取補償金	68	128
その他	2,058	1,987
営業外収益合計	10,797	8,730
営業外費用		
支払利息	6,654	5,887
支払手数料	1,675	1,920
その他	276	1,748
営業外費用合計	8,606	9,556
経常利益又は経常損失(△)	81,571	△15,446
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△2,031	△3,728
特別利益合計	△2,031	△3,728
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	366	1,371
投資有価証券評価損	—	2,550
事業構造改善費用	※2 5,857	—
特別損失合計	6,233	3,921
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,306	△23,096
法人税、住民税及び事業税	6,683	6,083
法人税等調整額	451	3,935
法人税等合計	7,135	10,019
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△33,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,171	△33,116

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,936	△310,384
減価償却費	163,746	117,554
のれん償却額	8,186	8,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,455	△69,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,462	△56,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,334	△7,320
受取利息及び受取配当金	△6,962	△7,378
支払利息	21,078	17,058
固定資産除売却損益(△は益)	785	1,591
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,424
事業構造改善費用	16,317	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
売上債権の増減額(△は増加)	668,043	607,172
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△25,790	97,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	380,844	5,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,307	△220,326
未成工事受入金の増減額(△は減少)	495,542	△52,702
前渡金の増減額(△は増加)	△132,037	682
その他	54,455	36,510
小計	1,513,588	193,350
利息及び配当金の受取額	7,245	7,389
利息の支払額	△22,122	△17,345
法人税等の支払額	△25,291	△25,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,419	157,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
固定資産の取得による支出	△99,589	△333,775
固定資産の売却による収入	300	—
貸付けによる支出	△33,320	△81,350
貸付金の回収による収入	43,138	39,301
その他	1,005	4,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,465	△270,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	677,000
短期借入金の返済による支出	△553,600	△330,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△69,432
社債の発行による収入	—	146,442
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,256	△3,769
配当金の支払額	△97	△32,241
その他	△3,237	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,191	446,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	956,762	333,488
現金及び現金同等物の期首残高	296,700	528,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,253,463	* 861,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">145,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,687</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,362,468千円</p> <p>3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 494,676千円</p> <p>※5. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">50,727</td> </tr> </table>	商品及び製品	42,607千円	販売用不動産	145,684	材料貯蔵品	46,395	計	234,687	受取手形	51,621千円	裏書譲渡手形	50,727	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,437</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,418,548千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,716,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,470</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 505,791千円</p>	商品及び製品	32,960千円	販売用不動産	152,707	材料貯蔵品	46,769	計	232,437	現金預金	199,817千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923	その他のたな卸資産	102,461	建物・構築物	463,078	土地	708,825	投資有価証券	190,364	計	3,381,470
商品及び製品	42,607千円																																		
販売用不動産	145,684																																		
材料貯蔵品	46,395																																		
計	234,687																																		
受取手形	51,621千円																																		
裏書譲渡手形	50,727																																		
商品及び製品	32,960千円																																		
販売用不動産	152,707																																		
材料貯蔵品	46,769																																		
計	232,437																																		
現金預金	199,817千円																																		
受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923																																		
その他のたな卸資産	102,461																																		
建物・構築物	463,078																																		
土地	708,825																																		
投資有価証券	190,364																																		
計	3,381,470																																		

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 420,692千円 役員報酬 37,967 貸倒引当金繰入額 3,740 賞与引当金繰入額 11,458 退職給付費用 21,872	※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 447,486千円 役員報酬 44,291 賞与引当金繰入額 9,874 退職給付費用 25,419
※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職加算金 9,991千円 人員削減に係る費用 161 資材倉庫再編費用 6,164 計 16,317	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 124,183千円 役員報酬 12,638 貸倒引当金繰入額 3,740 賞与引当金繰入額 11,458 退職給付費用 7,141	※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 144,033千円 役員報酬 13,733 賞与引当金繰入額 9,874 退職給付費用 10,687
※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 資材倉庫再編費用 6,164千円 人員削減に係る費用(戻入) △306 計 5,857	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,632,463千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △379,000 現金及び現金同等物 1,253,463	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,170,961千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △309,000 現金及び現金同等物 861,961

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 246千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	876,834	602,948	776,346	161,383	2,417,512	—	2,417,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	876,834	602,948	776,346	161,830	2,417,959	(447)	2,417,512
営業利益	21,065	9,336	111,209	2,631	144,243	(64,863)	79,380

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,336	2,076,380	1,960,745	641,376	6,748,839	—	6,748,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	1,341	7,591	(7,591)	—
計	2,070,336	2,076,380	1,966,995	642,717	6,756,430	(7,591)	6,748,839
営業利益	10,787	96,500	118,934	32,231	258,454	(206,351)	52,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工食用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工食用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の売上高はそれぞれ、570,045千円、596,823千円、118,080千円増加し、営業利益はそれぞれ、99,986千円、100,052千円、1,232千円増加している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ48,639千円、74,282千円、4,002千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事、商製品、サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」、「建築関連事業」、「型枠貸与関連事業」及び「ハウジング事業」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりである。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,945,223	2,460,633	1,426,938	365,395	6,198,190	34,887	6,233,077	—	6,233,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,930	—	4,930	1,341	6,271	△6,271	—
計	1,945,223	2,460,633	1,431,868	365,395	6,203,120	36,228	6,239,348	△6,271	6,233,077
セグメント利益 又はセグメン ト損失 (△)	△8,984	1,487	△78,083	△9,657	△95,238	18,007	△77,230	△207,405	△284,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額△207,405千円には、セグメント間取引消去△6,271千円、各報告セグメントに配  
 分していない全社費用△201,134円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
 理費である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	818,233	1,019,611	626,380	43,745	2,507,970	13,821	2,521,792	—	2,521,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	480	—	480	447	927	△927	—
計	818,233	1,019,611	626,860	43,745	2,508,450	14,268	2,522,719	△927	2,521,792
セグメント利益 又はセグメン ト損失 (△)	15,376	△13,531	46,519	△2,788	45,576	5,319	50,895	△65,516	△14,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額△65,516千円には、セグメント間取引消去△927千円、各報告セグメントに配  
 分していない全社費用△64,589千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
 理費である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21  
 年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平  
 成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債が、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	120,000	119,024	△975

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社では、当第3四半期連結会計期間末において、東京都に住居用賃貸マンション(土地を含む)、福岡県にオフィスビル(土地を含む)を有している。これらのうち、東京都に住居用賃貸マンション(土地を含む)を第2四半期連結会計期間において取得したため、賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

四半期連結会計期間末の時価	585,988千円
四半期連結貸借対照表計上額	513,739千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.12円	1株当たり純資産額	329.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.93円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△21.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	15,377	△354,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	15,377	△354,193
期中平均株式数(千株)	16,448	16,403

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.03円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	66,171	△33,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	66,171	△33,116
期中平均株式数(千株)	16,438	16,397

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

坂本 裕子 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

坂本 裕子 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上